

アンケート自由記述（保護者の意見）

<教育環境の改善に向けた主な課題と提案>

1. 保育園・学校の統廃合と施設の改善

少子化や児童数の減少を背景に、保育園や学校の統廃合を進めるべきとの意見が多く寄せられている。一方で、地域性を考慮し学校を存続させる声も挙がっている。丁寧な対話と、通学に不便が生じない解決策（スクールバスの運行など）が重要であるとの意見がある。施設面では校舎や体育館の老朽化が進んでおり、災害時対応や猛暑対策としてエアコンの設置、防災設備の整備が求められている。改修や新築の際は、地域のニーズを十分に反映する必要であるとの意見がある。

2. 児童・生徒数に応じた教育環境の改善

少人数制教育のメリットとして、個別対応の充実が挙げられるが、一方で人間関係の固定化や行事の縮小といった課題がある。そのため複数学級の維持や近隣学校間の交流、学年を超えた活動などが提案されている。また、人間関係の幅を広げる環境づくりと、支援学級の充実による適応的な教育体制を構築することが重要であるとの意見がある。

3. 教員の働き方と教育の質向上

教員不足や負担の増加が深刻化しており、教員数の確保、待遇改善、研修による専門性の向上が求められている。また、補助員の活用や雑務の外部委託、二交代制の導入で教員の負担軽減を図るべきとの意見が多い。さらに教員同士の連携や対応の質を高め、不適切な対応を防ぐための透明性確保の取り組みが必要との意見がある。

4. 特別支援教育と不登校への対応

発達障害やグレーゾーンの児童への支援級増設や適切な交流環境の整備、不登校児童へのフリースクール設置など、特別支援教育の充実が求められている。個々の特性に応じた教育と、児童の自己肯定感向上を図る必要があるとの意見がある。

5. 地域連携と子どもの成長支援

地域の大人が積極的に学校教育に関与することで、子どもの人間関係形成や多様性の学びが促進されるという意見がある。地域資源を活用した教育、自然体験を取り入れた活動が町の特色形成にも寄与するとの意見がある。また、中学校進学時の環境変化の懸念に対応するため、小学校間の交流強化や地域との連携を推進する必要性が指摘されている。

6. 子ども主体の教育と未来像の追求

子どもの好奇心や自主性を伸ばす教育への転換が求められており、画一的な指導から個別対応型の教育体制への改革が必要である問い意見がある。宿題や成績評価の見直し、ICTを活用した授業、自然体験・地域活動を含めた総合的なアプローチが提案されている。さらに、子育てしやすい町づくりや移住政策の強化といった地域活性化の取り組みと連動した教育の推進も重要であるとの意見がある。

アンケート自由記述（保護者の意見）

7. 保護者の負担軽減と学校運営の改善

PTA 活動や役員負担の軽減が広く求められており、特に忙しい共働き世帯に配慮した学童保育の時間延長や柔軟な対応を目指すべきとの意見が多かった。役員活動の簡略化やオンライン会議の導入など、時代に合った効率的な運営が期待されている。また、中学校のマンモス校化への懸念があり、分校的運営や学校の移設、部活動の地域移行に伴う費用や送迎面の改善策が必要であるとの意見がある。

アンケート自由記述（地域の意見）

<教育環境の改善に向けた主な課題と提案>

1. 少子化と人口減少への対応

子どもの数が年々減少している現状は、学校や保育園の統廃合を迫るものとなっているという意見がある。これにより、高齢化が進む地域では財政負担の増加が懸念されるだけでなく、小規模校での児童数減少が子どもの社会性の発達に悪影響を及ぼしているとの意見がある。効率化を図りつつ、教育内容を充実させる統廃合が求められている。また、統廃合後の通学環境の整備としてマイクロバス送迎システムなどの導入が検討されるべきだとの意見がある。

2. 学校統廃合の検討不足

地域ごとの課題として、特に池田町において小中学校統合の必要性が叫ばれているが、意思決定の遅れも指摘されている。統廃合に伴う地域住民や揖斐川町との連携を深め、迅速かつ納得感のある意思決定が必要であるとの意見がある。地域住民と学校関係者が協力しながら、教育的意義と地域の活性化を両立するための具体策を探ることが重要であるとの意見がある。

3. 教職員の働き方改革と教育の質の低下

教職員の業務負担が増加する一方で、仕事内容の簡略化が進むことで指導が家庭任せになりつつあり、教育の質が低下しているという意見がある。教職員の専門性を向上させるための採用と育成の見直しが不可欠であるとされている。また、働き方改革として支援者や専門職を増員し、教職員の負担を分散する取り組みが必要であるとの意見がある。

4. 地域活性化と学校存続のジレンマ

学校が地域活性化の中心的役割を果たしている場合、その廃止による地域への影響が懸念されるが、少子化が進む中では教育環境の質を向上させつつ財政負担を抑える苦しい選択を迫られているという意見がある。学校統廃合後の地域拠点を再編し、地域との繋がりを維持しつつ、安全で安心な教育環境を提供する方法を模索する必要があるという意見がある。

5. 子どもたちの基礎教育不足

コロナ禍における学習環境の変化や家庭環境の影響で、基礎学習が不足している子どもが増加しているという意見がある。また、学力低下だけでなく人間関係やトラブルの増加により、保護者や教職員への負担が大きくなっているという意見があり、この問題を解決するためには、学習面だけでなく社会性を育む教育を充実させる必要があるとされている。家庭と学校の連携を深め、地域密着型教育を推進することで、子どもたちの成長を総合的に支援する体制を築いていくべきだという意見がある。

6. 道徳心や社会性の育成不足

他人への配慮や善悪の判断力の欠如が子どもたちの行動に現れることが増えている。これに対しては、道徳教育を強化し、倫理観や「他者を尊重する心」を育てることが重要であるとの意見がある。道徳や価値観教育を基盤とした具体的なプログラムを開発し、学校教育に統合することで、子どもたちが他者と適切に関わり合い、社会性を身につける環境を整えるべきだとの意見がある。

アンケート自由記述（教員の意見）

<教育環境の改善に向けた主な課題と提案>

1. 教員の働き方改革と教育環境の充実

池田町の現場では教員の負担が深刻化している状況があり、授業時数の増加や放課後業務の過密化が課題となっていまという意見がある。授業負担を軽減するための教員増員や支援員の配置強化、特任教員や副担任制度の導入が望まれている。また、教員資格が不要な業務の切り分けやインターンシップの導入により、労務負担を軽減する制度も検討されるべきだとの意見もある。さらに、支援が必要な子どもの増加に合わせ、個別対応が可能な環境を整え、教員が安心して働ける条件を整備していくことが必要だと感じている者がいる。

2. 子どもたちの健全な育成と地域とのつながり

少子化に伴い子どもの数が減少し、集団活動や協働性を育む機会が制限されている一方で、少人数によるきめ細かな指導の良さもあり、これら両者のメリットを活かしたバランスの良い教育環境を求める意見がある。また、子どもたちが地域社会と深く関わることで、成長を地域で支え合うあたたかい環境が重要だとの意見がある。具体的には地域イベントの活用、地域クラブの設立、町内企業との連携などを通じて、子どもたちが主体的に地域に関わる仕組みを推進するべきだとの意見もある。

3. 保育園・学校統廃合の課題と施設改善

少子化や財政面の課題から、保育園や学校の統廃合が進んでいるが、保護者や地域の不安解消に丁寧に対応することが必要だとの意見がある。具体例として、バス通学などによる健康への影響を軽減する対策や職員配置の維持が挙げられている。また、老朽化した校舎や施設の改善、児童クラブの拡充、安全性確保も重要課題だとされている。公立園の広域統合が避けられない場合でも、職員の働き方に配慮し、安心できる働く場を保障することが必要であるとの意見がある。

4. 特別支援教育と多様性への対応

支援が必要な子どもの増加に対して、質の高い教育を提供するため、柔軟な職員配置や少人数制を維持する工夫が必要であるとの声がある。また、月齢や年齢による指導計画の負担軽減や保育士の働きやすさを向上させる制度の導入が求められている。同時に、子どもの多様性を尊重し、一人ひとりに寄り添う教育体制の構築を進めるべきだとの声もある。

5. 教育環境のデジタル化と基礎学力の向上

タブレット端末などを用いた先端的な教育と、従来の学習方法を組み合わせることで、学力を支える工夫が必要であるという意見がある。特に、学力格差が生じやすい家庭環境を抱える子どもたちに対する支援の強化が求められている。また、デジタル教科書、資料集の導入により、教材の軽量化や学習の効率化を図ることも一案であるという意見もある。

学校あり方ミーティング（保護者の意見）

1. 参加者の意見と参加状況

多くの保護者が仕事を切り上げてミーティングに参加したものの、参加人数が少なかったことには懸念が寄せられた。周知の方法に問題があるとの指摘があり、保護者が参加しやすい時間帯を選定することが求められている。特に、金曜日の開催が好まれる理由として、翌日が保育園の休みであるため、参加が容易になるとの意見もあった。

2. 学校の統廃合に関する考察

保護者の間では、学校の統廃合に対する強い関心と不安が表明された。具体的には、地域の校区変更に伴う通学距離や、少人数学級の維持が難しくなる懸念が挙げられている。また、統廃合に伴い、利用しなくなる学校の活用方法についての提案もあり、遊び場の提供に対する期待が示された。さらに、統廃合の進行によって、子育て支援施策や地域魅力の向上が不可欠とされ、保護者はこの点でも意見を述べている。

3. 教育の質と方法に対する要望

教育方法についての意見も多く見られた。特に「イエナプラン教育」の導入や、インクルーシブ教育を進めるべきとの声が上がる一方で、バリアフリー化を進め、肢体不自由児への配慮も求められている。学習環境やクラス編成に対する意見も重要視されており、特に小学校でのクラス数増加や監視カメラの設置など、安全面や安心感を担保するための具体案が強調された。

4. 地域魅力の向上とコミュニティの支援

意見の中には、池田町に住む理由や地域への魅力向上を求める声が目立った。地域の公園や子育て支援の強化が求められており、特に大型遊具や屋内公園の設置が提案されている。さらに、地域の特性を生かしたイベントの開催や、居住促進のための支援策（例：児童手当の増加）への期待も表明された。

5. その他の重要な要素

最後に、資料に関する指摘もあり、小学校と保育園の数値基準が一致しないことや資料の視認性が悪いという意見が寄せられた。また、不登校の増加についての原因追及や、学校内での安全管理体制の強化が必要との意見もあり、今後の議論でこの点を考慮すべきとの提案があった。

学校あり方ミーティング（地域の意見）

1. 統廃合に関する意見

住民の意見の中で最も多く寄せられたのは、学校の統廃合に関する懸念であった。住民は、具体的な統廃合のプロセスやスケジュールについての情報提供を求める声が強く、特に「いつ統廃合が行われるのか」「具体的なフォローアップについて早期に伝えてほしい」という意見が多く見られた。また、統廃合がもたらす地域コミュニティへの影響や、教育環境への不安も併せて表明されており、「不登校が増えるのではないか」「地域の輪が低下する」といった懸念も具体的に挙げられた。そのため、地域住民は統廃合についての透明性と丁寧な説明を強く求めている。

2. 教育環境の改善

次に多くの意見が集まったのは、教育環境の改善についてである。住民からは、「全学校の体育館に空調設備を設置すべき」「教員数を増やし、先生が目が行き届くようにして不登校問題を減少させたい」といった具体的な要望が出された。また、地域の子育て支援策についても、「揖斐川町のように出産時に支援があるべき」との提言があり、地域の施策と比較することの重要性も指摘されている。さらには、「家庭・地域・学校の連携を深める必要がある」とする意見を通じて、教育環境の全体的な質向上が強調されている。

3. 地域のコミュニティと子育て支援

最後に、地域のコミュニティや子育て支援に関する意見が挙げられた。住民は、「若い子どもを持つ母親の孤独感を解消する方法が必要」とし、地域で支え合うコミュニティの重要性に触れている。また、将来を担う高校生や大学生の意見を聞く場を設けるべきだとの提案もあり、世代間のコミュニケーションを促進する必要性が認識されている。さらには、「地域の避難所として学校を利用する考えを持つべき」という意見もあり、地域住民が自分たちの意見や希望を形にする場所と時間が求められている。

以上のように、地域住民からの意見は、統廃合に関する懸念、教育環境の改善、地域のコミュニティや子育て支援という三つのカテゴリーに整理された。各意見は地域住民の真剣な思いを反映しており、今後の施策に活かされることが期待される。